

大学発アーバンイノベーション神戸 研究成果報告書



大学発アーバンイノベーション神戸
University's Urban Innovation Kobe

研究課題名：幼児期の子をもつ親が家庭内性教育を行っている現状と課題に関する研究

研究期間：2024年10月～2026年3月

交付決定額(研究期間全体)：1809千円

申請区分：人文・社会科学型
課題番号：A24110

研究代表者：兵庫医科大学看護学部
准教授 川内 恵美子

本研究の主要な成果：3つのポイント

神戸市内の幼児期の子どもを育てる父母を対象とした家庭内性教育に関する調査および教室プログラムの実施を通じ、次の成果が得られた。

※本報告では、10月の学術学会発表における新規性保護のためマクロな傾向のみを記載しています

本研究の主要な成果：3つのポイント

① 「家庭内における性教育の実態」と「潜在的課題」の可視化

- 幼少期の子を持つ父母が抱える「子どもの安全を守る教育」への高い関心を明らかにした。
- 夫婦やパートナー間における意識のギャップや、実践における「母親への偏り・孤立」という構造的な課題が浮き彫りとなった。

本研究の主要な成果：3つのポイント

② 独自プログラムによる「意識変容とハードル軽減」の確認

- 父母が共に参加する「教室プログラム」により、受講前後で家庭内での性教育への関心が向上していた。
- 家庭内で話題にすることへの心理的ハードルが軽減され、夫婦で協力して取り組む前向きな動機付けが得られることを確認した。

本研究の主要な成果：3つのポイント

③ 地域社会における「対話の場（リソース）」の必要性

- 育児のなかで孤立しがちなテーマに対し、専門的な知見に基づいた「語り合える場」を提供すること自体が、保護者の安心感と家庭内性教育実践の意欲を支える重要な地域資源となるのではないかと考える。

2. 研究成果の学術的意義や社会的意義

【学術的意義】これまで焦点が当たりにくかった、家庭内性教育の実態把握ならびに「夫婦やパートナー間の対話プロセス」に着目した支援内容を構築した。幼児期の子どもに対する性教育の有効な介入手法としての基礎資料となり得る。

【社会的意義】家庭内性教育を「個人の悩み」から「地域での支援対象」と考えることで、神戸市におけるジェンダー平等な子育て支援や、孤立しない育児環境の構築に寄与するものとする。

3. 研究開始当初の背景

❁ 子どもたちを取り巻く性教育のパラダイムシフト（時代の変化） 【国内外での重要性の高まり】

- 国内では1990年代、性感染症や人工妊娠中絶の増加を機に、性教育の必要性が叫ばれ始めた¹⁾。
- 2018年には国際指針（UNESCOの国際セクシュアリティガイダンス）が改訂²⁾。
- 自分の身体を理解し、自他ともに命を大切に守るため、「幼児期（低年齢）からの性教育」が国内外ともに重視されている³⁾。

❁ 浮かび上がった「家庭内での実践」の壁 【親の意識と現実のギャップ（国の調査より）】

- 厚生労働省の調査（2021年）では、「性教育の必要性」を感じている親は多いものの、実際には家庭で実践できていない現状が明らかとなった。さらに、夫婦間でも子どもへの性教育に関する会話が十分になされておらず、親が自信を持って教えられるためのサポートが必要不可欠である⁴⁾。

4. 研究の目的

幼児期の子をもつ親の、家庭での性教育の関心や家庭内で性教育を行うことに対する考えについて明らかにする。

特に、夫婦やパートナー間での認識の差異を比較検討するとともに、夫婦やパートナー同士が子どもへの性教育を語りあう場を持つことの効果を検討する。

研究の意義は、これらの実態を明らかにすることで、幼児と家族が安心して取り組める「幼少期からの性教育」のあり方を検討し、健やかな成長と親子関係を支えるための重要な基礎資料を提供することにある。

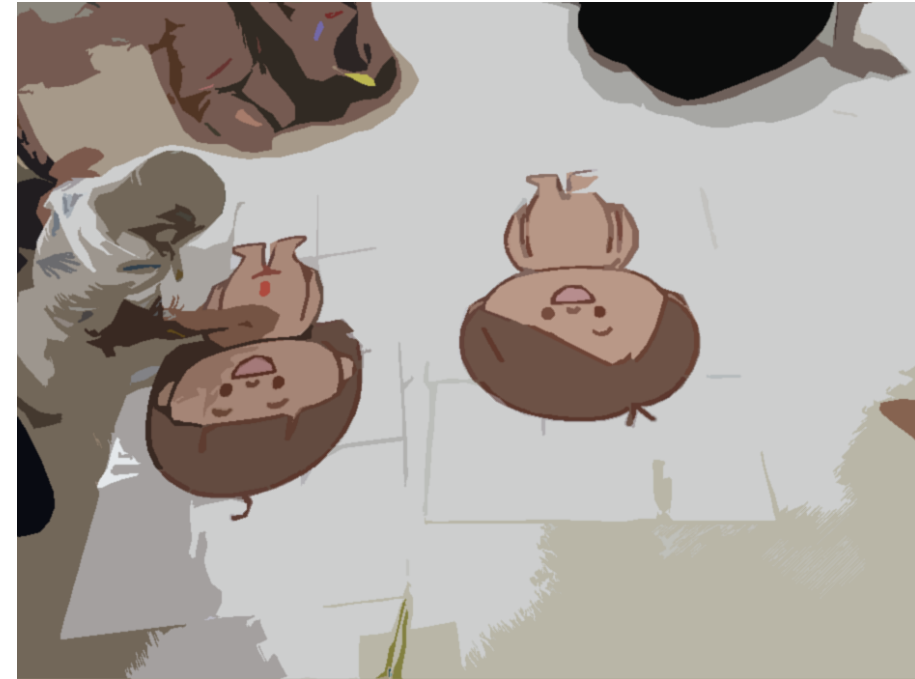
5. 研究の方法



大学発アーバンイノベーション神戸
University's Urban Innovation Kobe

本研究は、幼児期の子を持つ家庭を対象に、倫理的配慮に基づいた調査を行った

1. 研究対象者：神戸市内の幼児期の子（未就学児）
を持つ父母（計10組）
2. 調査方法： 無記名自記式質問紙調査
3. 実施期間： 2024年8月～2026年3月
4. 調査内容： 属性、家庭内における性教育の関心
実施状況、心配事、相談相手等
教室でのプログラム実施前後での
関心や意識の変化を調査した



6. 研究成果

1. 幼児期の子を持つ家庭における性教育の実態と傾向

神戸市内の幼児期の子どもを育てる家庭を対象とした調査を通じて、これまで家庭内での実践が難しいとされてきた幼児期の性教育における、保護者の意識や現状の課題が明らかになった。

1) 家庭内性教育に対するの父母の意識

子どもの安全・健やかな成長への高い関心

- 多くの父母が、日々の生活や子育てのなかで「幼児期における性教育・命の教育」の重要性を感じており、子どもの安全を守るための教育として高い関心を持っている実態が確認された。

2) 情報環境の変化と保護者の意識

- 家庭内での実践や父母間の対話へのアプローチについては、子どもの成長段階や、昨今のデジタルメディアをめぐる多様な情報環境の変化を背景として、それぞれの家庭が適切な開始時期や必要性を模索している現状がうかがえた。

6. 研究成果

2. 夫婦やパートナー間における性教育への意識・認識の比較

1) 参加動機における認識の差

教室への参加動機を分析したところ、多くの父親において「パートナー（母親）からの勧め・働きかけ」が大きなきっかけとなっており、家庭内における性教育の関心の高まりや実践のリードは、主に母親が主導している実態がうかがえた。

2) 直面している「困りごと」の温度差

一方で、家庭内性教育における具体的な「困りごと」や実践への不安感については、父親の方がより多くの課題や難しさを感じている傾向を確認した。

3. 実践における孤立化

- パートナー間で相談は行われているものの、実際の教育の主導や具体的な実践の主体は「母親」に偏っていたが、一方で、「父親は性教育に関心がない」のではなく、「子どものために必要性は感じつつも、具体的に『いつから』『どこまで、どのように教えればよいか』という知識や実践のイメージを持てずに悩んでいる」という、父親側の孤立もうかがえた。
- 身近な相談相手がパートナー以外に見当たらないケースが多く、家庭内性教育の「実践の孤立化」が生じやすい環境にあることが示唆された。

4. 家庭外リソース（公的支援・地域）の必要性

- 幼少期の子を持つ父母が不安を抱え込まず、安心して家庭内性教育を進めるためには、行政や地域による「家庭外の支援リソース」の充実が不可欠であると考えられる。

5. 教室プログラムによる意識の変化

- 教室受講前後における父母の子どもへの性教育への意識の変化を分析したところ、保護者の意識にポジティブな変容が確認された。
- また、パートナーとの「対話の場」に対する価値について「今回一緒に参加し、同じ認識を持つことができ、本当によかった」「性教育について話せる場に出会ったのが、6年間育児をしていて初めてだった」とあり、「夫婦やパートナーが膝を突き合わせて性教育について対話する『場と仕組み（機会）』を地域の中に直接提供でき、その評価ができたことが、大きな社会的・実践的研究成果であるといえるのではないかと考える。

1. 森本眞寿代ら（2019）.わが国の家庭で親が行う性教育に関する研究の動向－看護関連の文献のエビデンスレベル－. 日本看護研究学会雑誌, 42(2), p. 231-240.
<https://doi.org/10.15065/jjsnr.20181130043>
2. ユネスコ（2022）.【改訂版】国際セクシュアリティ教育ガイダンス 科学的根拠に基づいたアプローチ. 明石書店.
3. 浅井晴夫ら（2023）.「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」活用ガイドー包括的性教育を教育・福祉・医療・保健現場で実践するためにー.明石書店
4. 令和3年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業 保健師等による幼児等低年齢児の保護者に対する効果的な性教育方法に関する調査研究 事業報告書（2022）.性教育サイト「命育」（Siblings合同会社）. https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/bfc73764-a0f7-4bbb-b04b-e63e11829e14/4fc5bbd1/20231016_policieskosodatehienchousasuishinchosar03-01_h30.pdf